

科学技術基本計画に対する提言

岸 輝雄（独立行政法人物質・材料研究機構理事長）

日本学術会議では、科学技術基本計画における重要課題について提言を行っている。これは、科学者コミュニティを代表する組織として、総合的、俯瞰的視点から検討したものであり、第3期科学技術基本計画策定において重要と考えられる10の課題に関して、これまでの成果、現状の課題、今後に向けての提言をとりまとめたものである。以下にその要点を述べる。

科学技術関係経費は第1期、第2期において順調に伸びてきたが、第3期においても同様な割合でその総額を増額していくことが必要である。

この中で、科学研究費補助金は増加させ、基礎研究の割合を現状都道等以上に維持しておくべきである。この際、研究者は政策に振り回されることなく、基礎研究に取り組む自覚を持っておかねばならない。

また、競争的資金についても第2期からの倍増を目標として拡充することが必要である。配分については、小型の研究、若手研究者を重視するとともに、人文・社会科学領域においても活用できる措置を検討すべきである。

施設整備費についても平成18年度以降、大幅な拡充が必要である。特に老朽化施設の整備、私立大学の設備整備にも配慮すべきである。これに対して、大学等へは施設維持、狭隘化の解決への努力を期待したい。

次に研究分野の重点化についてであるが、重点化は分野だけでなく推進する課題を明確にする必要がある。また、知の統合を図るため、分野を横につなぐ手法に対しても行われるべきである。これまでに重点化して得られた研究成果の費用対効果は諸外国に比較して十分とは言えないが、この原因の1つは研究資金の使い難さにあり、これを考慮した法的整備が必要である。一方、研究者側には適切な資金運用を求めたい。

研究成果の評価は、論文、特許等の数値的評価に加えて質的評価も重要である。その際、いくつかの項目について点数化するなど定量性を持たせることが必要である。またその妥当性を専門的、俯瞰的に審議する公的かつ非行政サイドの学術組織を配備すべきである。

以上に述べた項目の他、人材育成については科学技術者育成・活用に関するグランドデザインの策定、産学官連携については経済発展への寄与、開発期間の短縮、海外研究機関の関与に関する調査の必要性、地域イノベーションについては小規模クラスターの形成とその連携による地域クラスターの形成促進が必要である。

さらに、科学技術の経済・社会への影響という点については、科学技術によって社会に発生する問題の解決が重要であり、そのためには人文社会科学の役割を明確にして科学技術基本計画に総合性を持たせるとともに、人文社会科学と自然科学の間の齟齬を解決することが必要である。

最後に、全体を通した提言として以下の内容を指摘したい。

- ・今日取り組むべき緊急かつ長期的課題は持続可能な社会の構築にあり、特に地球環境問題が中心的課題である。
- ・ビッグプロジェクトは波及効果が大きいいため、その推進には基礎研究、重点分野との関連をより一層明確にすべきである。
- ・一国では解決できない課題等の推進には国際連携が重要である。今後は特にアジアを配慮した連携施策、研究ネットワークの構築が必要である。
- ・科学技術基本計画の実行には、有能な研究者の登用、効率の良い研究システムを有する科学者コミュニティの構築が重要である。